

特記仕様書（用地調査条件明示一覧表）

NO. 1

受託業務	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
1 用地調査等	ア 本調査は右欄に示す基準等を適用する。	<input checked="" type="checkbox"/> 用地調査等共通仕様書（三重県）【平成27年11月制定】 部分改正を行った内容も含む（最新改正平成28年11月） <input checked="" type="checkbox"/> 現場代理人の配置については『志摩市測量・建設コンサルタント等業務における配置技術者の取り扱いについて（平成26年10月1日）』の【技術者にかかる制限等】（1項目のただし書き）を適用する。 <input type="checkbox"/> 中部地区用地対策連絡協議会発行の当該年度「損失補償算定標準書」から採用した算定基準コード番号、建設物価、積算資料、積算ポケット手帳、コスト情報等の算定根拠資料を明示し、発行年月等とページを記載する。 <input type="checkbox"/> 建設工事標準歩掛、工事歩掛要覧 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	イ 業務報告書等は右欄のとおり提出する。	<input checked="" type="checkbox"/> 業務計画書には、共通仕様書第8条第2項第十一号その他の事項として、調査積算方法及び調査作業従事者名簿を記載し提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに調査数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したとき及び業務終了後すみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	ウ 成果等は右欄のとおり提出する。	<input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果物（紙媒体）の提出部数は、 <input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体を3部提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【平成29年4月改訂】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物の提出時にあらかじめ監督員が指示する成果物チェックリストを提出すること。 <input type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果物あり。（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 成果物の大きさについてはA版を原則とする。ただし、監督員と協議し承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	エ 調査・積算における種別、面積（概数）等は、右欄のとおりとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 種別及び面積（数量総括表参照） <input type="checkbox"/> 非木造建物の用途区分（数量総括表参照） <input type="checkbox"/> 立竹木調査をするところの地形（ ） <input type="checkbox"/> 機械設備見積もり、現地調査困難度（ <input type="checkbox"/> 普通・ <input type="checkbox"/> 困難）、 類似施設（ <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/>
	オ その他	<input type="checkbox"/> 建物等の石綿の調査等 建物等に石綿等の吹付け材（飛散性のある吹付け石綿等に限る。以下「石綿等」という。）の使用の有無について、石綿障害予防規則第3条に準じ目視、設計図書等に基づき次の各号により調査等を行うものとする。 （1） 石綿等の使用が確認された場合は、使用されている石綿等について、それぞれの種類、数量等を別紙1・2、「石綿に関する調査表」を作成するものとする。なお、機械工作物、生産設備、附帯工作物については、工作物調査表等の備考欄に記載可能な場合は備考欄に記載できるものとする （2） 石綿等が使用されている箇所については、用地調査等共通仕様書に定める建物平面図、立面図、基礎伏図、床伏図、軸組図、小屋伏図等の図面に、石綿等が使用されている箇所等を記載するものとする。機械工作物、生産設備、附帯工作物についても図面に石綿等が使用されている箇所等を記載するものとする。 （3） 石綿等は廃棄物組成名を「飛散性石綿」として廃材量を算定するものとする。

（注）

- 上記受託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
- 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（用地調査条件明示一覧表）

NO. 2

受託業務	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
1 用地調査等	オ その他	<p><input type="checkbox"/> 石綿等が使用されている建物等の取りこわし工事費の算定 石綿等が使用されている建物等の取りこわし費用については、石綿等が使用されている建物等の全体取りこわし工事（石綿等の除去を含む）に要する費用の見積書を次の各号により専門業者から徴してこれを取りこわし工事費とする。</p> <p>(1) 見積書は、原則として2社以上から徴する。</p> <p>(2) 建物等が複数ある場合の見積書は、各棟毎又は、各棟毎に分別可能な見積書を徴する。</p> <p>(3) 見積書は、原則として次の項目について記載を得る。</p> <p>① 直接解体工事費 ② 直接運搬費 ③ 廃材処分費（発生材価格を含む。） ④ 共通仮設費 ⑤ 諸経費</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について</p> <p>(1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。</p> <p>(2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。</p> <p>(3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 建物の構造区分等の確認 建物の既設図面が入手できない場合には、建物の構造区分〔木造建物（〔Ⅰ〕〔Ⅲ〕）非木造建物（〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕）〕が判定できる写真（屋根裏、床下等）を提出すること。また鉄骨造の場合には鉄骨の肉厚の根拠資料（実測写真等）を提出すること。 なお、既設図面を構造区分等の根拠資料とする場合には、平面図、基礎図、構造図等の写しを添付すること。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 用地調査等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 地盤変動影響調査時における写真について 従前のカラーフィルムによるもの又は修正、書き込み、削除等の防止措置がされた記録媒体（デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合に限る）を使用する。</p> <p><input type="checkbox"/> 本業務においては、測量業務共通仕様書のうち第32条（個人情報の取扱い）については適用しない。 三重県業務委託共通仕様書の巻末に掲載されている参考資料の別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」は、適用しない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他（測定する箇所及び写真撮影箇所については監督員と協議を行うこと。）</p>

（注）

- 1 上記受託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
- 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。